



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月13日

上場会社名 株式会社MS-Japan 上場取引所 東
コード番号 6539 URL <https://company.jmsc.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 CEO (氏名) 有本 隆浩
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 CFO (氏名) 山本 拓 TEL 03-3239-7373
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無（動画配信のみ）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	3,868	70.3	1,137	20.5	903	△0.1	985	△3.8	589	△14.9
2024年3月期中間期	2,271	6.9	943	0.9	903	0.5	1,023	△0.6	693	△0.6

（注1）包括利益 2025年3月期中間期

890百万円（24.8%）

2024年3月期中間期

713百万円（△1.6%）

（注2）EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	23.68	23.68
2024年3月期中間期	27.72	27.72

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	10,740	9,654	88.8
2024年3月期	11,503	10,333	89.0

（参考）自己資本

2025年3月期中間期

9,532百万円

2024年3月期

10,238百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	56.00	56.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	56.00	56.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,247	80.3	2,530	48.2	2,055	26.6	2,039	22.5	1,233	8.7	49.58

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 -社 (社名) -、除外 -社 (社名) -

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期中間期	24,996,600株	2024年3月期	24,996,600株
2025年3月期中間期	150,602株	2024年3月期	520株
2025年3月期中間期	24,888,903株	2024年3月期中間期	24,996,094株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、第2四半期 (中間期) 決算短信 (添付資料) 3 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、賃上げや政府の減税政策等による所得環境の改善により、引き続き緩やかな回復基調となりました。一方で、中東地域の情勢悪化や中国経済の減速、円安の進行を背景とした物価高の影響等により、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

国内の雇用情勢においては、厚生労働省が公表した2024年9月の有効求人倍率は1.24倍となりました。（「一般職業紹介状況（令和6年9月分）について」厚生労働省調べ）

このような経済環境の中、人材紹介事業の売上高については、中間連結会計期間過去最高の中間期売上高を更新し2,196,822千円（前年同期比6.8%増）となりました。また、人材紹介事業の先行指標である新規登録者数は9,472人（前年同期比3.8%増）、新規求人数は9,515件（前年同期比0.2%減）と前中間連結会計期間水準を順調に維持しております。

メディア売上高については、非テック領域（人事・総務・情報システム領域）の管理部門向けサービスの売上高が増加したものの、コロナ禍における管理部門DX需要が一巡した結果、DXテック関連の広告出稿が減少した影響により、127,922千円（前年同期比22.7%減）となりました。非テック領域の売上高は、20,662千円（前年同期比89.8%増）と順調に成長しております。また、教育系、オフィス系の新サービスローンチを計画しており、DX領域に代わる新たなマネタイズ領域を拡大し、業績予想の通り前連結会計年度比で売上高増を計画しております。

DRM売上高については、求人数及び提携エージェント数が前年同期比で増加及びスカウトサービス新規登録者数が高水準を維持したことにより、55,884千円（前年同期比12.6%増）となりました。

海外人材売上高については、2024年2月16日（みなし取得日2023年12月31日）より連結子会社としたオーストラリアで経営管理領域等に特化した人材紹介・派遣事業を行うFourQuarters Recruitment Pty.Ltdの損益計算書が当第1四半期連結累計期間より、連結対象となり業績を取り込んでおります。

売上原価については、主にFourQuarters Recruitment Pty.Ltdの損益計算書が連結対象となったため人材派遣業の売上原価の取り込みにより、791,777千円となりました。

販売費及び一般管理費については、主にFourQuarters Recruitment Pty.Ltdの損益計算書が連結対象となったため費用の取り込み及びのれん償却費並びに事業拡大に向けた人材採用投資による人件費の増加等の影響により、2,173,513千円（前年同期比59.0%増）となりました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は3,868,524千円（前年同期比70.3%増）、営業利益は903,233千円（前年同期比0.1%減）、経常利益は985,139千円（前年同期比3.8%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は589,409千円（前年同期比14.9%減）となりました。

なお、当中間連結会計期間における売上高の構成割合は以下のとおりであります。

(単位：千円)

売上高構成	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	前年同期 増減率 (%)
人材紹介売上高(注) 1.	2,056,330	2,196,822	6.8
メディア売上高(注) 2.	165,391	127,922	△22.7
DRM売上高(注) 3.	49,613	55,884	12.6
海外人材売上高(注) 4.	—	1,487,894	—
合計	2,271,334	3,868,524	70.3

(注) 1. 人材紹介売上高は、「MS Agent」における収益を対象としております。また返金負債として収益を認識していない金額を控除しています。

2. メディア売上高は、「Manegy(マネジー)」におけるリード提供による収益等を対象としております。

3. DRM売上高は、ダイレクトリクルーティングサービスにおける収益を対象としております。

4. 海外人材売上高は、連結子会社であるFourQuarters Recruitment Pty.Ltd.における収益を対象としております。FourQuarters Recruitment Pty.Ltd.の損益計算書は、当第1四半期連結累計期間より連結対象となったため、前中間連結会計期間の海外人材売上高は記載を省略しております。為替レートは豪1ドル=100.27円として日本円換算しております。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における資産につきましては、主に在外子会社取得時に発生したのれんが為替の影響により、150,473千円増加した一方で、現金及び預金が845,809千円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ763,332千円減少し、10,740,251千円となりました。

負債につきましては、主に未払法人税等が60,769千円増加した一方で、流動負債のその他が148,897千円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ84,196千円減少し、1,085,946千円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する中間純利益589,409千円を計上した一方で、配当金の支払いを実施したことにより利益剰余金が1,399,780千円減少及び自己株式が165,849千円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ679,136千円減少し、9,654,304千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、投資活動による支出及び財務活動による支出が営業活動による収入を上回った結果、前連結会計年度末に比べ887,271千円減少し、3,783,197千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前中間純利益985,108千円を計上した一方で、法人税等の支払い300,506千円を行ったことにより、817,087千円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に投資有価証券及び固定資産の取得による支出等が投資有価証券の売却及び償還による収入等を上回ったことにより146,719千円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払いにより1,595,885千円の支出となりました。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきまして、2024年5月13日付で公表しました業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,670,468	3,824,659
売掛金	461,863	455,289
有価証券	1,000,000	900,000
その他	85,556	115,101
流動資産合計	6,217,888	5,295,049
固定資産		
有形固定資産	132,249	107,099
無形固定資産		
のれん	3,062,896	3,213,370
その他	252,431	257,440
無形固定資産合計	3,315,328	3,470,811
投資その他の資産		
投資有価証券	1,568,432	1,584,310
繰延税金資産	152,475	166,734
その他	117,209	116,246
投資その他の資産合計	1,838,117	1,867,291
固定資産合計	5,285,695	5,445,201
資産合計	11,503,583	10,740,251
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	301,371	362,141
賞与引当金	166,810	181,469
その他	645,178	496,280
流動負債合計	1,113,360	1,039,892
固定負債		
その他	56,783	46,054
固定負債合計	56,783	46,054
負債合計	1,170,143	1,085,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	587,203	587,203
資本剰余金	1,233,141	1,233,141
利益剰余金	8,241,847	7,431,476
自己株式	△658	△166,508
株主資本合計	10,061,534	9,085,314
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	216,160	148,671
為替換算調整勘定	△38,951	298,610
その他の包括利益累計額合計	177,208	447,281
非支配株主持分	94,697	121,708
純資産合計	10,333,440	9,654,304
負債純資産合計	11,503,583	10,740,251

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	2,271,334	3,868,524
売上原価	670	791,777
売上総利益	2,270,664	3,076,747
販売費及び一般管理費	1,366,784	2,173,513
営業利益	903,880	903,233
営業外収益		
受取利息及び配当金	39,188	60,852
有価証券売却益	99,842	—
投資事業組合運用益	—	36,059
その他	2,111	3,249
営業外収益合計	141,141	100,160
営業外費用		
支払利息	—	1,701
支払手数料	16,053	16,386
投資事業組合運用損	5,250	—
有価証券売却損	—	156
その他	—	10
営業外費用合計	21,304	18,255
経常利益	1,023,717	985,139
特別損失		
固定資産除却損	2,381	31
特別損失合計	2,381	31
税金等調整前中間純利益	1,021,335	985,108
法人税、住民税及び事業税	327,529	358,796
法人税等調整額	943	15,728
法人税等合計	328,473	374,524
中間純利益	692,861	610,583
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△144	21,173
親会社株主に帰属する中間純利益	693,006	589,409

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	692,861	610,583
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,228	△67,488
為替換算調整勘定	—	347,094
その他の包括利益合計	20,228	279,605
中間包括利益	713,090	890,189
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	713,235	859,482
非支配株主に係る中間包括利益	△144	30,706

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,021,335	985,108
減価償却費	39,973	75,551
のれん償却額	—	158,488
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,476	7,581
受取利息及び受取配当金	△39,188	△60,852
支払利息	—	1,701
有価証券売却損益(△は益)	△99,842	156
投資事業組合運用損益(△は益)	5,250	△36,059
固定資産除却損	2,381	31
売上債権の増減額(△は増加)	△63,259	29,293
前払費用の増減額(△は増加)	4,486	△13,813
未払金の増減額(△は減少)	△9,192	2,279
未払費用の増減額(△は減少)	29,552	22,137
未払消費税等の増減額(△は減少)	△11,383	△7,783
その他	14,548	△92,990
小計	896,139	1,070,829
利息及び配当金の受取額	39	48,465
利息の支払額	—	△1,701
法人税等の支払額	△335,690	△300,506
営業活動によるキャッシュ・フロー	560,488	817,087
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△38,854
投資有価証券の取得による支出	△1,561,643	△152,703
投資有価証券の売却及び償還による収入	139,027	100,983
有形固定資産の取得による支出	△7,072	△8,350
無形固定資産の取得による支出	△56,793	△55,671
投資事業組合からの分配による収入	2,440	10,440
差入保証金の差入による支出	△572	△2,563
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,484,612	△146,719
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	—	△26,535
配当金の支払額	△1,224,809	△1,399,780
自己株式の取得による支出	△28	△165,849
非支配株主への配当金の支払額	—	△3,719
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,224,837	△1,595,885
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	38,247
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,148,962	△887,271
現金及び現金同等物の期首残高	8,728,240	4,670,468
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,579,277	3,783,197

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式150,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期(中間期)連結会計期間において単元未満株式の買取による取得も含め、自己株式が165,849千円増加しております。

この結果、当第2四半期(中間期)連結会計期間末において自己株式が166,508千円となっております。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結累計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、人材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。